



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 東
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理・財務担当 経 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,429	△5.3	1,376	△12.0	1,440	△10.3	982	△10.6
30年3月期第3四半期	18,405	5.5	1,564	△29.4	1,605	△28.3	1,098	△28.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 749百万円 (△43.3%) 30年3月期第3四半期 1,323百万円 (△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	133.51	—
30年3月期第3四半期	149.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	22,730	13,596	59.8	1,847.39
30年3月期	23,445	13,214	56.3	1,794.77

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,596百万円 30年3月期 13,209百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.1	2,560	△1.9	2,600	△2.1	1,700	△3.5	230.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	7,378,050株	30年3月期	7,378,050株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	18,318株	30年3月期	18,272株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	7,359,737株	30年3月期3Q	7,359,778株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中の通商政策を発端とする貿易摩擦への懸念による先行き不透明な状況が続いたものの、設備投資が企業収益の改善を受けて堅調に推移し、個人所得の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、企業収益の改善や民間設備投資の堅調な推移など追い風を受ける一方、受注競争の激化や業界の慢性的な人手不足、働き方改革等の対応に加え、建設資機材価格の高水準の推移など、リスク要因にも配慮が必要な状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は174億29百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。収益面につきましては、完成工事総利益率の改善や販売費及び一般管理費の圧縮に努めてまいりましたが、売上高の減少などにより、経常利益14億40百万円（前年同四半期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億82百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は順調に推移したことに加え、耐震関連工事の売上も増加したことなどにより、売上高は60億24百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

[土木資材事業]

新設トンネルの着工遅れなどの影響により、主力商品であるロックボルトやトンネル掘削補助工法に係る土木資材の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は54億69百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

[建設事業]

当第3四半期以降の元請物件等の受注は堅調に推移しております。前年同四半期におきましては大型元請物件が順調に進捗しておりましたが、当第3四半期は元請物件が一巡したことなどにより、売上高は59億34百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億14百万円減少し、227億30百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。これは主として受取手形及び完成工事未収入金等の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ10億96百万円減少し、91億34百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し、135億96百万円（前連結会計年度比2.9%増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,668	2,627,177
受取手形及び完成工事未収入金等	10,668,591	7,453,752
有価証券	700,000	1,300,000
未成工事支出金	443,489	454,214
商品	1,728,566	1,906,989
原材料	16,986	15,984
その他	618,644	612,873
貸倒引当金	△3,294	△2,350
流動資産合計	15,559,652	14,368,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,253,916	1,182,380
機械装置及び運搬具(純額)	192,393	222,497
工具、器具及び備品(純額)	38,826	37,600
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	30,607	19,601
建設仮勘定	30,089	77
有形固定資産合計	4,757,740	4,674,064
無形固定資産		
その他	24,186	22,574
無形固定資産合計	24,186	22,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,585	3,295,180
退職給付に係る資産	165,686	175,261
繰延税金資産	7,083	2,338
その他	230,509	213,186
貸倒引当金	△21,606	△20,841
投資その他の資産合計	3,101,259	3,665,124
固定資産合計	7,883,185	8,361,763
繰延資産		
社債発行費	2,348	482
繰延資産合計	2,348	482
資産合計	23,445,186	22,730,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,940,392	6,115,797
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	691,488	646,736
1年内償還予定の社債	149,750	59,500
未払法人税等	641,497	204,181
未成工事受入金及び前受金	139,166	617,114
賞与引当金	168,478	32,296
その他	535,208	458,487
流動負債合計	9,365,981	8,434,113
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	493,177	376,515
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	281,279	255,759
その他	32,186	25,200
固定負債合計	864,588	700,420
負債合計	10,230,569	9,134,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	11,478,011	12,092,605
自己株式	△25,024	△25,126
株主資本合計	12,395,139	13,009,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,173	523,454
為替換算調整勘定	13,788	11,412
退職給付に係る調整累計額	53,015	51,790
その他の包括利益累計額合計	813,978	586,658
非支配株主持分	5,498	64
純資産合計	13,214,616	13,596,354
負債純資産合計	23,445,186	22,730,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
商品売上高	8,152,390	8,220,753
完成工事高	10,253,365	9,208,637
売上高合計	18,405,755	17,429,391
売上原価		
商品売上原価	5,832,585	6,042,507
完成工事原価	7,336,707	6,469,935
売上原価合計	13,169,293	12,512,443
売上総利益		
商品売上総利益	2,319,805	2,178,245
完成工事総利益	2,916,657	2,738,701
売上総利益合計	5,236,462	4,916,947
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,672,403	3,539,957
営業利益	1,564,059	1,376,990
営業外収益		
受取利息	659	914
受取配当金	37,136	46,780
仕入割引	1,089	823
受取賃貸料	23,024	31,754
技術提供収入	5,143	4,600
その他	13,675	2,670
営業外収益合計	80,727	87,544
営業外費用		
支払利息	12,618	10,003
支払手数料	15,883	7,294
その他	10,847	7,071
営業外費用合計	39,349	24,370
経常利益	1,605,437	1,440,164
特別利益		
固定資産売却益	86	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	86	—
特別損失		
固定資産除却損	672	96
特別損失合計	672	96
税金等調整前四半期純利益	1,604,852	1,440,068
法人税、住民税及び事業税	496,064	382,082
法人税等調整額	53,910	78,460
法人税等合計	549,975	460,543
四半期純利益	1,054,876	979,524
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,653	△3,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098,530	982,582

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,054,876	979,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,605	△223,719
為替換算調整勘定	30,049	△4,752
退職給付に係る調整額	969	△1,224
その他の包括利益合計	268,625	△229,696
四半期包括利益	1,323,501	749,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,352,130	755,262
非支配株主に係る四半期包括利益	△28,628	△5,434

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。